

東海市民社会ネットワーク における政策協働の取り組み

SDGsパブリックフォーラムin京都
2018年3月1日
京都国際会館

作成:名古屋NGOセンター 西井和裕

1

東海市民社会ネットワークとは(1)

- 前身は「東海『市民サミット』ネットワーク」
- G7サミット市民社会ネットワークとの連携
- 2016年5月「市民の伊勢志摩サミット」開催
- G7伊勢志摩サミット開催に合わせ15の分科会が提言書を作成し記者発表
- 市民宣言
 - 「地域の課題と世界の課題とのつながりを意識しながら活動し、改善や解決をもたらす」
 - 「自治体・国などへの政策提言活動を続け、市民協働による政策づくりを進める」
 - 「市民協働による政策づくりを進めるために新たな制度やネットワークをつくる」
- 2016年10月「東海市民社会ネットワーク」設立

2

東海市民社会ネットワークとは(2)

- 目的:愛知、岐阜、三重3県における市民活動団体と政府・自治体等との協働による政策づくりの推進と、これを通じた力強い市民社会の形成
- 事業:(1)市民活動団体の政策提言力を高めるための研修・研究=年2回の研究会の開催(2)東海3県の市民活動団体の政策提言に関する動きの共有=HP、SNSでの情報発信
- (3)市民社会における次世代育成=ユースの参加状況調査、活動支援、参加促進

3

東海市民社会ネットワークの取り組み(1)

- 2016年度第1回研究会「政策協働について」(2017/2/11)
 - 環境省・NGO意見交換会報告、鈴鹿市の子育て施策の評価
- 市民サミット一周年記念事業(2017/5/21)
 - 基調講演「SDGsの地域展開について」
 - 分科会:災害、多文化、平和、子ども、環境、地域間格差

4

東海市民社会ネットワークの取り組み(2)

- 2017年度第1回研究会「地域と世界がつながるフォーラム」(2017/9/23-24)
 - 貿易ゲーム「地域課題とグローバリゼーション」／名張市における政策協働の事例報告／地域版SDGsの実践
- 2017年度第2回研究会「政策協働について考える。」(2018/3/4)
 - 行政とNPOとの政策協議の場ー共同ガイドライン等の仕組みについて
 - 鳥羽市×22世紀奈佐の浜プロジェクトの事例について
 - グループディスカッション【仕組み】【人材】【活動規模】

5

東海市民社会ネットワークとSDGs(1)

- SDGsを支える考え方
 - 誰ひとり取り残さない【包摂】
 - 個々の目標は相互に関連し合っている【相互関連】
 - すべての目標を達成する【不可分】
 - 環境と経済と社会の調和ある発展【調和】
 - 発展のインフラとしての平和と公正【平和】
 - グローバルパートナーシップ【協働】

6

東海市民社会ネットワークとSDGs(2)

- 「地域の課題と世界の課題とのつながりを意識しながら活動し、改善や解決をもたらす」
 - 個々の目標は相互に関連し合っている(相互関連)
 - すべての目標を達成する(不可分)
 - グローバルパートナーシップ(協働)
- 「自治体・国などへの政策提言活動を続け、市民協働による政策づくりを進める」
 - 個々の目標は相互に関連し合っている(相互関連)
 - 環境と経済と社会の調和ある発展(調和)
 - グローバルパートナーシップ(協働)
- 「市民協働による政策づくりを進めるために新たな制度やネットワークをつくる」
 - 誰ひとり取り残さない(包摂)
 - すべての目標を達成する(不可分)
 - グローバルパートナーシップ(協働)

7

今後の課題

- 活動をSDGsの視点で再定義する
- SDGsをツールとして政府、行政、企業との政策対話・政策協働を広げる
- SDGsの地域展開を図る幅広いプラットフォームを形成する

8